世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

SDGs ROADMAP : Transforming by 2030Agenda・SDGs

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長岡, 素彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1125

SDGs ロードマップ

2030 アジェンダ・SDGs よるトランスフォーム

SDGs ROADMAP - Transforming by 2030Agenda・SDGs

長 岡 素 彦*
Motohiko NAGAOKA

本稿は 2030 アジェンダ・SDGs(以下、「SDGs」）に関するトランスフォーメーションのためのサステナビリティトランジッションと、そのための意思決定のデザインとガバナンスモデルについて述べ、SDGs の実現の形としての達成型組織とティール組織(自主経営)を語る。

そして、これらをもとに SDGs のパートナーシップの原則から逸脱しがちな中央集権的「ローカライズ」の問題点を語り、SDGs のローカライズではなく、SDGs のパートナーシップの原則による地域と世界を持続可能にする「SDGs ロードマップ」について述べる。

この SDGs の実現の前提については、これまでの学会等での発表や論文などで既に述べた。[1]

1. 2030 アジェンダ・SDGs

世界の持続不可能化は、人生・生活・地域・世界に大きな変化と SDGs による変革をもたらし、人々はこの大きな変化と SDGs による変革によって変わらざるを得ない。

また、Society5.0、RPA(Robotic Process Automation)のテクノロジーは社会や労働に大きな変革をもたらし、社会や企業はこの新しい手段に、より大きな成果を求める。

このように、世界の持続不可能化を超えて、2030 アジェンダ SDGs で述べられたように世界をトランスフォーミング（Transforming）するためには Society5.0、RPA などのデジタルトランスフォーメーションも包括したサステナブルトランスフォメーションが必要である。

そのためのサステナビリティトランジッションでは、地域、企業、行政、学校などの各セクターのメンバーは自セクターと全体の SDGs や Society5.0 に関する意思決定のデザインとガバナンスモデルの構築を必要とする。

「SDGs」と呼ばれているものは「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」[2]であり、前文、宣言、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）とターゲット、実施手段とグローバル・パートナシップ、フォローアップとレビューで構成され、SD「持続可能な開発」に基づいている。SDGs の目標、ターゲットはその一部で、SD「持続可能な開発」で行われる。

前文では、People(人)、Planet(地球)、Prosperity(豊かさ)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ・協働)の 5 つの重要な点(5 つの'P')があげられている。

* 武蔵野大学環境研究所客員研究員 一般社団法人 地域連携プラットフォーム 共同代表理事

受理日：(2019 年 10 月 30 日)
発行日：(2020 年 3 月 1 日)

また、宣言では、「45（国会議員、政府、公的機関の役割）」で自治体の役割と協働について、「41（国家、民間セクターの役割）」で CSO 市民社会組織の役割が規定されている。
そして、「実施手段とグローバル・パートナシップ」に規定されている。
さて、前文の 5 つの重要な点のひとつにパートナーシップがある。しかし、現在の政府・自治体、企業などは、パートナーシップではなく、SDGs を組織内で完結する垂直的なガバメントモデルで実施しており問題も多い。
これらの背景には、SDGs のような国連等での国際的計画策定のマルチステークホルダープロセスや日本の自治体等での行政計画等策定のマルチステークホルダープロセスがある。
しかし、現在の SDGs の実施は SDGs の目標を受容し、その達成を目指す中央集権的「ローカライズ」により、前世紀的な目標達成型組織で行なわれている。ここでは問題の解決ではなく、SDGs の目標を達成することが重要視される。
そして、「SDGs ウォシュ」も行われている。これは、組織が SDGs を推進していることを公表、報告しているが、実際には見せかけだけの現象をいう。また、自らに不利益になることを隠蔽しながら SDGs を推進しているという「SDGs ロンダリング」（長岡素彦）も行われている。

SDGs は、SD「持続可能な開発」にもとづき、「誰一人取り残さない」という共生を基本に置いており、その実施にはいくつかのアプローチが存在するが、ここでは政府の科学技術イノベーションアプローチを取り上げる。[3]
科学技術イノベーションアプローチとは、科学技術イノベーションを主な手段として優先課題により、主にトップダウンによってこれらの実施をはかるものである。
日本政府の「ＳＤＧｓアクションプラン２０１８」[4]では SDGs の推進を「破壊的イノベーションを通じた「Society 5.0」や「生産性革命」を実現」という科学技術イノベーションアプローチで行っている。（「SDGs アクションプラン 2020」でも、一部修正はされたが、この路線は継続している。）
また、経団連はこれを支持し「企業行動憲章」の改定を行い、民間企業の SDGs の科学技術イノベーションアプローチの取組を推進している。

一方、政府のこの「SDGs アクションプラン 2018」に対して、市民の SDGs の推進組織である SDGs 市民ネットワークは「SDGs ボトムアップ・アクションプラン 2018」[5]を SDGs 推進円卓会議で提言した。また、その後の SDGs 実施指針の改定に対して『SDGs 実施指針』改定に向けたステークホルダー会議により「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定に向けた提言」[6]を提出し、市民社会は社会や制度のデザイン、社会実装を提言している。このようなプロセスで市民社会はマルチステークホルダーで SDGs の構想・実現をはかっている。
また、各地の市民の SDGs の動きは以下の通りである。
北海道では、SDGs4-7・ESD 持続可能な開発のための教育(以下、「ESD」)のプロセス「持続可能な北海道」を発展させ、市民セクターが 2016 年から SDGs ワークショップを行いローカルアジェンダ「ＳＤＧｓ北海道の地域目標をつくる」を策定した。[7]
2018 年になり、北海道庁が「北海道 SDGs 推進ビジョン」を策定する際に市民セクターが参画したが、「事務局の道は『ビジョンはみなさんと一緒につくる』と言いながら、出された意見には『庁内で検討した』、『既に道議会に説明した』と述べ、だから変えられないとほぼゼロ回答」であった。[8]

富山県域では、市民セクターが一般社団法人環境市民プラットフォームとやま(PEC とやま）を中心として、CSO 市民社会組織、地域はもとより、行政、社協、企業、各種団体とマルチステークホルダー協働で SDGs をすすめている。

東北では宮城で一般社団法人 SDGs とうほくが市民や企業とＳＤＧｓにつながる活動を行っている。

岡山市域では、公民館における ESD としての教育・学びと活動が岡山市域での持続可能な地域づくり・SD「持続可能な開発」を行い、これらをもとに SDGs を推進することができる。

北九州市域では、地域での女性の反公害活動を基盤に、北九州市域の市民が ESD をもとに北九州市域での持続可能な地域づくり・SD「持続可能な開発」を行い、これらをもとに SDGs を推進することができる。

板橋区域では、板橋での市民主体の社会教育での ESD にもとづき、地区ごとにミーティング行い「SDGs 誰も置き去りにしない」いたばし 2030 事業計画を策定し、活動を続けている。[9]

(以上については、いずれも現地ヒアリング、または、関係者ヒアリングを行った。)

２. SDGs の目指すトランスフォーメーションのためのサステナビリティトランジッション

SDGs はその全体のアジェンダのタイトル”Transforming our world”(私たちは世界を変革する)にあるようにサステナブルトランスフォーメーションであり、そのためにはサステナビリティトランジッションが必要とされる。サステナブルトランスフォーメーションは、Society5.0、RPA などのデジタルトランスフォーメーションも包括したサステナブルなトランスフォメーションでもある。

地域と世界の発展のプロセスのひとつはグローバル外発的強制プロセス(グローバリズム)であり、もうひとつはグローカル内発的共生プロセスがある。

グローカル内発的共生プロセスは、共生を目指しグローバルな問題とローカルな問題をグローカルなものとしてとらえ、グローバルな価値、普遍的価値だけでなくバナキュラーな価値（vernacular values） [10]に基づき、外発的だけではなく、内発的に行うものである。

SDGs によって目指される共生の理念「誰れひとり取り残さない」の実現はこのグローカル内発的共生であると考えられる。

グローカル内発的共生のプロセスによる発展は、これまで日本でもパートナーシップ(参画・協働)によるまちづくり、福祉、国際協力などの多様な分野にわたる「持続可能性のための行動と学習」[11]が行われてきた。

これらは潜在的に持続可能性を目指した行動と学習であり、サステナブルトランスフォーメーションに向かっているが、この「持続可能性のための行動と学習」が、そのまま SDGs の実現になるわけではない。

SDGs の実現は、SD「持続可能な開発」によりすべてを見直して認識を変え、持続可能な地域と世界を実現することであり、これがサステナビリティトランジッションによる SDGs の目指すトランスフォーメーションである。また、ESD は、地域と世界の課題を自分事にして、生活や仕事などと結びつけて考え、持続可能な地域と世界をつくる行動力を育み、SDGs を実現するものである。

サステナビリティトランジッションは、共生の理念「誰一人取り残さない」と基本原則である SD「持続可能な開発」による「教育」と「ガバナンス」で行われる。

「教育」では、SDGs4-7 の ESD が教育によって共生と SD「持続可能な開発」で認識を変え、具体的な行動により「行動による価値の転換」によりマルチステークホルダーの活動・事業が持続可能になることで地域と世界が変わる。[12]ESD の教育によるトランジッションには、教育による個人のサステナビリティトランジッションと社会のサステナビリティトランジッションがあり、この両者が相互に関連し実行されてトランスフォーメーションがおこせる。

また、「ガバナンス」では、個人のビジョンを共有し、行動・具体的なプロジェクトをもとにアジェンダをつくり、マルチステークホルダーで実行していく。ガバナンスによるトランジッションには、個人のビジョンをもとにしたサステナビリティトランジッションと社会で共有されたアジェンダをもとにしたサステナビリティトランジッションがあり、この両者が相互に関連し実行されてトランスフォーメーションがおこせる。これは、SDGs をただローカライズするのではなく具体的な活動と、それに協働する人々がアジェンダをつくり実行していくものである。

これらを踏まえて、サステナビリティトランジッションにはおおきく、ファーストステップ(見直し・自分事化) とセカンドステップ (転換)の 2 つのステップが考えられる。

サステナビリティトランジッションのファーストステップ(見直し・自分事化) では、「教育」は SDGs について学ぶ ESD の段階であり、「ガバナンス」はアジェンダと現行制度を合わせて参照し見直する段階で、これは SDGs で見直し・自分事化するものである。

ここでいう見直し・自分事化は SDGs の目標に自分や自組織を当てはめることではなく、地域と世界を見直して自分や自組織ができていないことを認識し、変えるための方策を立案し実施することである。

セカンドステップ (転換)では、「教育」は SDGs を実現していく ESD の段階であり、「ガバナンス」は、見直しをいかしてアジェンダをつくり SDGs を実現していく段階で、これは SDGs で転換するものである。

現状は、ほとんどファーストステップの目標の当てはめの段階であり、現在の制度などの見直もされておらず、「SDGs ロードマップ」によりセカンドステップ (転換)に向かう必要がある。

３. SDGs・サステナビリティトランジッションの意思決定デザインとガバナンスモデル

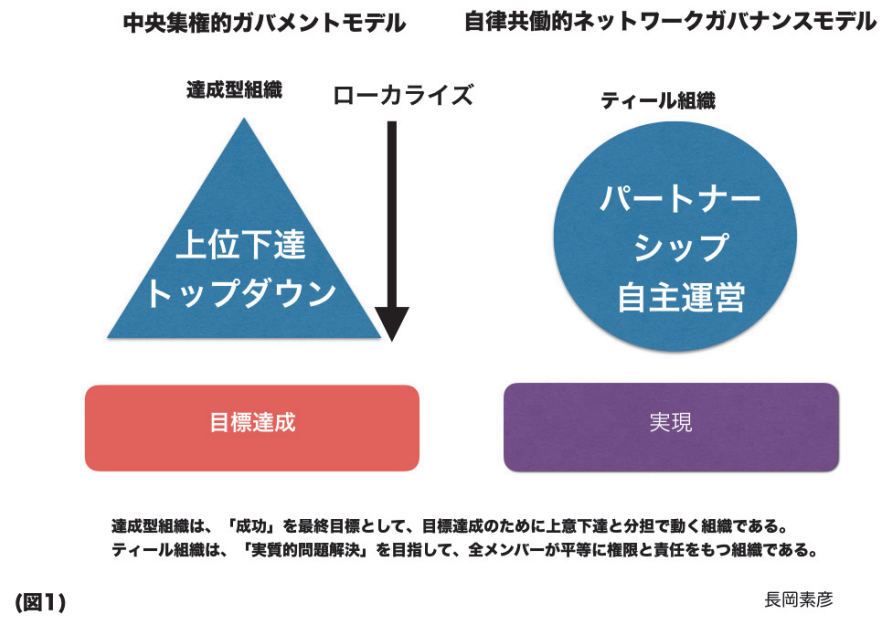
これらをもとに、SDGs の目指すサステナブルなトランスフォーメーションのためのサステナビリティトランジッションにおける意思決定のデザインとガバナンスモデルについて述べる。

SDGs の実現のための方法としてのソーシャルデザインには以下の 2 つが考えうる。

ひとつは、行政主導事業重点実施型 SDGs のソーシャルデザインであり、これは科学技術ノベーションアプローチの SDGs を行政主導型プロセスで、ビジョンや合意形成ではなく、今までのフレームワークのままで制度に従って事業実施していくものである。

もうひとつは、市民のマルチステークホルダー問題解決型 SDGs のソーシャルデザインであり、これは共生サステナブルイノベーションアプローチの SDGs をマルチステークホルダープロセスで問題解決をしていくものである。

また、SDGs の実現に関する意思決定のデザインとガバナンスモデルには、大きく達成型組織による「中央集権的ガバメントモデル」とティール組織(自主経営)[13]による「自律共働的ネットワークガバナンスモデル」が考えられる。(図 1)



(図1)　　長岡素彦

SDGs の前文、持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット、実施手段とグローバパートナシップにマルチステークホルダープロセスのパートナーシップが掲げられている。

しかし、現在の SDGs の実施は SDGs の目標を受容し、その達成を目指す中央集権的「ローカライズ」により、前世紀的な目標達成型組織が SDGs を組織内で完結する垂直的なガバメントモデルで実施している。

市民社会は自律共働的ネットワークガバナンスモデルによるマルチステークホルダープロセスのパートナーシップでの SDGs の実現を目指している。そのための各地の実践からパートナーシップ形成から得られたものは以下の通りである。

まず、アジェンダの形成がある。これは北海道市民のローカルアジェンダ「SDGs 北海道の地域目標をつくる」があげられる。

次に、各地でパートナーシップ型の SDGs ネットワーク形成がある。これは、行政に限らない多様なセクターとマルチステークホルダープロセスのパートナーシップの形成がある。これは、一般社団法人環境市民プラットフォームとやま(PEC とやま）一般社団法人 SDGs とうほくがあげられる。

そして、教育・SDGs4−7 の ESD 持続可能な開発のための教育による 2030 アジェンダの実現がある。市民主体の教育のアジェンダとアクションプログラム「ESD グローバルアクションプログラム」がある。これは、岡山市域の市民の公民館の ESD 活動、北九州市域の市民活動があげられる。

このように、SDGs に対する市民参画によるマルチステークホルダープロセスとパートナーシップにより共生、「誰ひとり取り残さない」を実現する SDGs がある。

この意思決定や実施の前提となるアプローチや方法については、すでに、「SDGs 持続可能な開発目標へのアプローチと参画」で、SDGs へのアプローチとしての科学技術イノベーションアプローチと共生に基づいた共生サステナブルイノベーショアプローチ、行政主導事業重点実施型 SDGs とマルチステークホルダー問題解決型 SDGs などとして述べた。

まず、このプロセスの具体化として SDGs に関する意思決定のためのデザインについて述べる。（図 2）

(図2)　　長岡素彦

意思決定のデザインには中央集権的デザインと自律共働的(コンビビアル)[14]デザインがある。

中央集権的デザインは、一部のメンバーが決定権をもち、上意下達で決定していくものである。

自律共働的デザインは、上意下達でも、自己決定でもなく、人間的な相互依存のうちに実現された個的自由に基づき共働して決定していくものである。

現在の政府・自治体、企業などは、SDGs の実現に向けての意思決定のデザインを中央集権的デザインで行っている。

しかし、SDGs の基本であるパートナーシップでの SDGs 実現は、自律共働的デザインでの実現であると考える。

次にガバナンスモデルについて述べる。

ガバナンスモデルにはガバメントモデルとガバナンス(ネットワークガバナンス)モデルある。

ガバメントモデルは組織内で完結して垂直的におこなう統治のモデルである。ガバナンス(ネットワークガバナンス)モデルは組織が自身に関わるステイクホルダーと共に水平的に行う統治のモデルである。

現在の政府・自治体、企業などは、SDGs を組織内で完結する垂直的なガバメントモデルで実施している。

しかし、SDGs の基本であるパートナーシップでの SDGs 実現は、組織が自身に関わるステークホルダーと共に水平的にマルチステークホルダーで行うガバナンス(ネットワークガバナンス)モデルでの実現であると考える。

これらから SDGs に関する意思決定のデザインとガバナンスモデルには、大きく「中央集権的ガバメントモデル」と「自律共働的ネットワークガバナンスモデル」が考えられる。(図 2)

この SDGs の 2 つのあり方が、達成型組織とティール組織(自主経営)による SDGs の実現となる。

達成型組織は、「成功」を最終目標として、目標達成のために上意下達と分担で動く組織である。

ティール組織は、「実質的問題解決」を目指して、全メンバーが平等に権限と責任をもつ組織である。

また、SDGs は、これらを含む「多層システム」を基本として、社会・経済・環境を調整する「調和」(harmonization)ではなく、社会・経済・環境の課題を統合的に解決する「統合」(integration)である。

したがって、「多層システム」での「自律共働的ネットワークガバナンスモデル」[15]では各セクターが複合的問題を同時に「重層的決定」で解決する。

SDGs に関する意思決定と SDGs の実現は、SDGs の目標を受容し、その達成を目指す中央集権的「ローカライズ」により、前世紀的な目標達成型組織で行なわれている。ここでは問題の解決による持続可能な地域と世界をつくることではなく、SDGs の目標を達成することが重要視される。

しかし、SDGs は「アジェンダ 21」、ローカルアジェンダの発展した単なる世界目標のローカライズではない「新しいアジェンダ」である。

また、SDGs は組織内で完結する垂直的なガバメントモデルで実施し、上意下達で決定してしていくものではない。

つまり、SDGs の目指すものは中央集権的達成型組織ではない自律共働的ネットワークガバナンスのティール組織で実現すると考えられる。

４. SDGs の実装と「SDGs ロードマップ」

国内の地域開発の戦略と計画の一例である「全国総合開発計画」から「21 世紀の国土のグランドデザイン 2050」にいたる計画は持続可能性を基本にしたものとは言えない。「21 世紀の国土のグランドデザイン 2050」に限らず、「自治体戦略 2040 構想研究会第二次報告」、「地域共生社会」などの日本政府が 2040 年前後のありたい姿を実現するプロセス・工程表である「2040 プロセス」(長岡素彦)のそれぞれの内容も持続可能性を基本においていると言い難い。

また、近年の地方創生の諸政策は SDGs と関係づけられているが、持続可能性に基づいた SDGs と同じではない。それどころか、SDGs の誤った理解を助長しかねない。

しかし、地方創生に位置づけられた日本政府の SDGs の取組のなかで持続可能性を目指した地域づくりが進む可能性が出てきた。

国内の地域開発の戦略と計画は中央集権とトップダウンで進められてきたが、次第に参加と協働の方法を取り入れてきた。

SDGs は、本来、マルチステークホルダープロセスとパートナーシップで取り組むことになっている。

しかし、前述の参加と協働の動きは旧来のトップダウンの達成型組織に阻まれ、パートナーシップによる地域開発の戦略と計画の実現が出来なかった。（パートナーシップを実質

化するための組織原理としてのティール組織のような形を目指す必要があることはすでに述べた。）

これらを踏まえて、前述の SDGs に関する意思決定のデザインとガバナンスモデルを前提に SDGs の実装と「SDGs ロードマップ」について述べる。

まず、ここでいう SDGs の実装とは、SDGs を現在の制度に SDGs を取り入れるのではなく 2030 アジェンダ SDGs で述べられたようにトランスフォーミング（Transforming）である。これは、制度・システムを地域と世界を持続可能にする持続可能な開発により見直し、社会、経済、環境を統合的に組み直し、トランスフォームする（創り直す）ことである。

また、このための意思決定のデザインとしては、ステークホルダーが実現すべき価値を共有し、ビジョンを共創することである。

これに基づいて、マルチステークホルダープロセスとパートナーシップの確立と、そのため地域主権のガバナンスモデルによる制度改革を行う。

そして、問題解決型 SDGs、つまり、SDGs をもとに各ステークホルダーが組織の枠を超えて協働して複合的な政策を行うことで多様な問題の同時解決を行う。ここでいう各ステークホルダーが協働する複合的問題解決は、政策と持続可能な地域づくりとの関係を調整する伴走的「ハンズオン」のコーディネーター、越境的人材、チェンジエージェントにより進められる。

この問題解決型 SDGs はマルチステークホルダーPBL(PBL、Project Based Learning(プロジェクト学習)と Problem Based Learning(問題解決学習))としての ESD であり、各アクターの協働による集合知と主体の形成を行うものである。[16]また、その主体は SDGs チェンジエージェントである。

次に、マルチステークホルダー協働の実現プロセスとしての「SDGs ロードマップ」(図 3)について述べる。

(図3)　　長岡素彦

見直しにもとづく「SDGs ロードマップ」のプロセスには、以下のステージが考えうる。
1.ビジョン作成、問題解決と平行して、戦略と政策の洗い直しの実施。
2.ビジョン作成、問題解決と平行して、移行ための体制整備、システム変更の実施。
3.ビジョン作成、問題解決と平行して、過渡期的代替案を策定、実施。
また、各ステージ毎に SDGs と自分や自らの活動、事業、政策の関係の段階[17]を把握して、自らの活動、事業、政策をトランスフォームすることも必要である。
まず、SDGs ロードマップでは、戦略と政策の洗い直しと問題解決をアクションプログラムをマルチガバナンスで行なう。
このアクションプログラムは、ビジョンを共有し、地域と世界で問題を発見し、目標を立てアジェンダと行動計画をつくり問題解決するプログラムである。
これらをマルチステークホルダー協働の円卓会議で実行する。
次に、移行ための体制、制度整備、システム変更は制度化されたローカルガバナンスの SDGs への移行プロセスのデザインとして行う。これは具体的には SD 持続可能な開発の地域づくりや地方自治体政策への SDGs の実装である。
SDGs の実装には、法改正が必要であるが、その前に地方自治体では自治基本条例、市民参加条例などを SDGs と接合し、自治体内でトランスフォーミングをすすめる。
また、政策への実装はアジェンダと行動計画をもとに、マニフェストを SDGs ベースで作成し、市民マニフェストの活動によって、政党マニフェストに反映する。その実現にあたってはセクター間のコンパクトを締結することが重要である。
そして、過渡期的代替案を策定、実施をマルチガバナンスで行う。[18]
過度期的代替案は、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）とターゲットの本来の使い方である達成度合いと未達成な点を考慮してつくられる。
これらをもとに行政計画を「多層システム」に組み直したマルチステークホルダー型の計画にトランスフォーミングするとともに、経済セクター、市民セクターなどと円卓会議で伴走的、「ハンズオン」のコーディネーター、越境的人材により統合的に行う。
このようなプロセスが「SDGs ロードマップ」であり、市民、企業、自治体で地域課題の解決を目指す、とともに、2030 アジェンダ SDGs で述べられたようにトランスフォーミング（Transforming）の具体化である。
これらための SDGs ロードマップのワークショップをデザインし実施した。[19]これは、「アジェンダをつくる」、「誰ひとり取り残さない制度・システムデザイン」、「SDGs ネットワーク」、「SDGs コーディネーター」のワークショップからなる。
気候変動、貧困化をはじめとする持続不可能に向かう変化と Society5.0、RPA などのデジタルトランスフォーメーションにより、今まで当然視されている社会環境、企業環境や環境は急速に変化している。これに伴い、今の生活や企業活動や行政事業の形を変えざるを得ない。
世界の持続不可能化を超えて、2030 アジェンダ SDGs で述べられたように世界をトランスフォーミング（Transforming）するためには Society5.0、RPA などのデジタルトランスフォーメーションも包括したサステナブルなトランスフォメーションが必要である。
このサステナブルなトランスフォメーションのためのサステナビリティトランジッションでは「教育」と「カバナンス」が重要で、特に「カバナンス」では、それにふさわしい意思決定のデザイン・ガバナンスモデルと組織形態がある。

また、SDGs の実装にあたってはサステナビリティトランジッションのファーストステップ(自分事化・見直し）とセカンドステップ (転換)の 2 つのステップをふまえたアジェンダを備えた「SDGs ロードマップ」が必要である。

2030 アジェンダ SDGs に取り組むということは、社会への貢献でもあるが、それ以上に生活、企業の本業や行政の事業、学校・大学、諸団体の在り方の変化に係わるものである。

これらの変化を受け止め、外発的だけでなく、内発的に自分たちや自組織も持続可能になるためのアジェンダと行動計画をつくり、市民、企業、行政、学校・大学、諸団体がマルチステークホルダー協働で地域と世界の問題を解決していくことが必要である。

それは、SDGs を Society5.0、RPA などのデジタルトランスフォーメーションを「中央集権的ガバメントモデル」ですすめる科学技術イノベーションの事業重点実施型 SDGs ではなく、 共生サステナブルイノベーションによる SDGs の目指すサステナブルなトランスフォメーションを「ガバナンス(ネットワークガバナンス)モデル」ですすめる問題解決型 SDGs である。

サステナビリティトランジッションは、デジタルトランスフォーメーションのためのデジタルトランジッションによる産業化(高度産業化社会・高度情報化社会・AI 社会)のプロセスを脱構築し、サステナブルなトランスフォメーションにより脱産業化社会・脱医療化社会・脱学校化社会(I.イリッチ)を構築することである。

そのために、システムイノベーションとして共生サステナブルイノベーションは、「誰一人取り残さない」を基本に置いた問題解決と制度設計・システム設計[20]により、サステナブルな制度・システムをトランジッションタウンなどで実現していくものである。

註

[1]researchmap 長岡素彦
https://researchmap.jp/nagaokamotohiko
[2]Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development.United Nations.18 September 2015
https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/70/L.1
[3]長岡素彦「SDGs 持続可能な開発目標へのアプローチと参画」.武蔵野大学環境研究所紀要(8)35-45 頁. 2019
[4]持続可能な開発目標（SDGs）推進本部.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/
[5]「SDGs ボトムアップ・アクションプラン 2018」（第 1 次提出分最終版・2018 年 5 月 30 日 SDGs 推進円卓会議用）.一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク.2018 年 5 月 30 日
https://docs.wixstatic.com/ugd/bde02c_070e37dd72ec452088e68703d1bf38ce.pdf
[6]「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定に向けた提言」.『SDGs 実施指針』改定に向けたステークホルダー会議.2019 年 9 月 5 日
https://docs.wixstatic.com/ugd/d7b557_d7039fbd37e543d78c864c86dd443639.pdf
[7] 「SDGs 北海道の地域目標をつくろう」.事務局 さっぽろ自由学校「遊」.2017 年 3 月
https://drive.google.com/file/d/0BzBkodx0Gg_nYVhqLVRkU3JaVlU/view
[8] 北海道新聞「舞台裏を読む『道、お仕着せの SDGs 指針』」.2019 年 1 月 16 日(朝刊)
[9] 「SDG いたばしネットワークニュース創刊号」.SDG いたばしネットワーク.2019 年 7 月 13 日

[10]イヴァン・イリイチ 『ヴァナキュラーな価値 』.「シャドウ・ワーク―生活のあり方を問う」.岩波書店.2005
[11]長岡素彦「学び合い、つながる ESD 持続可能な開発のための教育」日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 14 巻.49 – 58 頁.2009
[12]長岡素彦「SDGs・持続可能な共生をすすめる ESD・地域連携教育」.共生科学 第 9 巻 34-43 頁.2018
[13]フレデリック・ラルー「ティール組織―マネジメントの常識を覆す次世代型組織の出現」.英治出版.2018
[14]イヴァン・イリイチ「コンヴィヴィアリティのための道具」.日本エディタースクール出版部.2015
[15]長岡素彦「SDGs グローカル内発的共生のための 『SDGs ロードマップ』ー中央集権的「ローカライズ」を超えて」.日本共生科学会第 11 回大会発表.2019
[16]長岡素彦「SDGs としての ESD ーマルチステークホルダー問題解決型 SDGs のための ESD」.関係性の教育学会 2019 年度大会発表 .2019
[17]村山史世.石井雅章.陣内雄次.高橋朝美.滝口直樹.長岡素彦.村松陸雄「2030 アジェンダ・SDGs を理解し、自分事化するためのワークショップの実践ー6 つの事例と自分事化のフェーズ」.武蔵野大学環境研究所紀要(8) 47-65 頁.2019
[18]長岡素彦「マルチステークホルダープロセスの SDGs によるトランスフォーム（転換）-自律共働的ネットワークガバナンスモデルによる『SDGs ロードマップ』」. 「SDGs レンズで見る転換期の地域開発政策の検討」.日本計画行政学会第 42 回全国大会発表.2019
[19]長岡素彦の実施した SDGs ロードマップのワークショップ
・SDGs ーまちの小さな活動から.（一社）地域連携プラットホームまちの未来を協働で考える・未来の学びと持続可能な開発・発展研究会.2019
・ESD に基づいた SDGs を―みんなの ESD 実践によって―.日本 ESD 学会大会.2019
・「誰ひとり取り残さない」システム設計(デザイン).Code for Japan Summit 2019.2019
・SDGs コーディネーター.SDGs コーディネーター養成セミナー.2019
[20]長岡素彦「2030 アジェンダ SDGs とシビックテック」.「SDGs とシビックテック」.Code for Japan Summit 2019

参考文献

長岡素彦『東日本大震災から未来をつくる ESD』.「市民社会からの挑戦―ESD 推進 12 年間の軌跡」持続可能な開発のための教育推進会議.2016
長岡素彦「福島での教育復興と持続可能な復興と発展を目指す『ふるさと未来創造 ESD』- これまでの ESD と本プロジェクトの意義」ユネスコ ESD 福島ニュース No.1 4 – 6 頁.2015
長岡素彦「ESD と復興 震災体験をいかした未来をつくる教育・ESD」関係性の教育学 Vol. 13　No. 1.77 – 82 頁.2013

参考

サステナブルフューチャー　　http://www.sustainablefuture.jp